

半 期 報 告 書

(第65期中)

自 平成16年 4月 1日
至 平成16年 9月30日

住友林業株式会社

(061001)

第65期中（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年12月17日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んであります。

住友林業株式会社

目 次

頁

第65期中 半期報告書

【表紙】

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
2 【中間財務諸表等】	41
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55

中間監査報告書

前中間連結会計期間

当中間連結会計期間

前中間会計期間

当中間会計期間

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第65期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	住友林業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Forestry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 矢野 龍
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐々木 實 (注)平成16年10月1日に本店移転を行っております。 旧住所 大阪市中央区北浜四丁目7番28号 旧電話番号 06(6220)8607
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番1号
【電話番号】	03(6730)3512
【事務連絡者氏名】	経理部グループマネージャー 三好 敏之
【縦覧に供する場所】	住友林業株式会社 大阪営業部 (大阪市中央区北浜四丁目7番28号) 住友林業株式会社 東海支店 (名古屋市東区東桜一丁目1番6号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目6番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	310,279	310,382	338,522	645,100	673,778
経常利益 (百万円)	4,848	4,721	4,917	9,721	17,073
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失() (百万円)	10,544	2,017	2,109	15,439	9,869
純資産額 (百万円)	136,852	137,134	144,587	129,727	146,268
総資産額 (百万円)	372,039	388,268	383,276	357,322	369,754
1株当たり純資産額 (円)	775.49	778.59	821.37	736.42	830.50
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間(当期) 純損失() (円)	59.74	11.45	11.98	87.53	55.81
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.8	35.3	37.7	36.3	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,351	13,670	1,744	19,734	25,962
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,533	3,431	4,459	2,026	7,646
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	944	1,513	6,424	8,171	735
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	56,668	61,122	56,573	52,029	69,312
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	10,258 [2,190]	10,511 [2,299]	10,498 [2,003]	10,378 [2,311]	10,418 [2,156]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額は、当中間連結会計期間から単位未満を四捨五入して表示しております。なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期中	第64期中	第65期中	第63期	第64期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	271,526	268,762	281,206	564,487	571,275
経常利益 (百万円)	3,660	3,972	3,609	8,862	15,361
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純 損失() (百万円)	10,214	2,302	1,521	16,315	7,811
資本金 (百万円)	27,672	27,672	27,672	27,672	27,672
発行済株式総数 (千株)	176,603	176,603	176,604	176,603	176,603
純資産額 (百万円)	132,348	129,516	135,000	123,872	136,879
総資産額 (百万円)	354,103	356,830	350,842	335,659	332,913
1株当たり純資産額 (円)	749.97	735.33	766.91	703.18	777.17
1株当たり中間(当 期)純利益又は1株 当たり中間(当期) 純損失() (円)	57.87	13.07	8.64	92.50	44.13
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり中間(年 間)配当額 (円)	5.00	6.50	6.50	10.00	13.00
自己資本比率 (%)	37.4	36.3	38.5	36.9	41.1
従業員数 [外、平均臨時雇用 者数] (人)	4,527 [798]	4,227 [630]	4,138 [736]	4,454 [778]	4,184 [632]

(注) 1 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、当中間会計期間から単位未満を四捨五入して表示しております。

なお、それ以前の期間は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、連結子会社でありました東京スミリン建設(株)他15社の直営施工子会社を合併により統合しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
木材・建材事業	3,622 [821]
住宅及び住宅関連事業	6,463 [1,094]
その他	259 [80]
全社（共通）	154 [8]
合計	10,498 [2,003]

- (注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	4,138 [736]
---------	---------------

- (注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、契約社員、嘱託社員を含んでおります。）であり、臨時従業員数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の高騰や世界的な金利動向等、懸念材料は残るものの、設備投資の増加等、企業に広がった改善の流れが家計にも広がり、景気は堅調な回復を見せました。

住宅産業におきましては、力強さには欠けたものの、平成16年12月末の適用期限に向けた住宅ローン減税への駆け込み需要の効果もあり、分譲住宅を中心に堅調に推移しました。その結果、当中間連結会計期間の新設住宅着工戸数は、総数としては61万8千戸（前年同期比2.6%増）と増加しましたが、当社事業と最も関連の深い持家につきましては、20万6千戸（前年同期比0.3%減）と依然厳しい状況が続きました。一方、木材・建材業界におきましては、当中間連結会計期間の市況は安定した住宅着工を背景に比較的安定的に推移しました。

このような事業環境のもと、売上高は3,385億22百万円（前年同期比9.1%増）、経常利益は49億17百万円（前年同期比4.1%増）、中間純利益は21億9百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況

<木材・建材事業>

・木材・建材流通事業

木材・建材の流通事業におきましては、実需に基づく仕入を行い、在庫を適正水準に維持することによるリスク低減に努めるとともに、ユーザー動向に沿った流通機能の確立に努めるなど販売力の強化に取り組みました。再編の動きが続き、商流が大きく変化しつつある建材流通業界においては、引き続き業界のリーダーたるポジションを維持するべく、資本参加を含めた他企業との提携を模索するため、4月に新たに「営業統括部」を立ち上げました。従来の木材・建材事業の枠に止まらない新たな事業領域への進出についてもリサーチを開始するなど、様々な可能性についての検討を進めています。

地場工務店の経営活性化を目指すイノス事業は、熱意のある会員を優遇することを柱とする会員制度見直しの影響から、会員工務店数が減少し上棟数は減少しましたが、1棟当たりの利益率には改善が見られました。

・建材製造事業

国内において建材製造を行う住友林業クレスト(株)では、堅調な住宅市況を背景に売上高は前年同期実績を上回りました。経常利益面でも、合板製造部門において原材料である原木価格の上昇や設備更新に伴う工場休止の影響はあったものの、高付加価値商品の拡販等によりカバーし、前年同期実績を大幅に上回りました。

海外におきましては、主に環太平洋エリアにおいて木質建材の製造・販売を行っていますが、海外製造各社の合理化努力の成果と市況の回復により、海外全体としては売上高、経常利益とも前年同期実績を上回りました。特に、インドネシアで合板や建材を製造しているクタイ・ティンバー・インドネシア(K T I)社では、活況を呈した合板市況に加え、原材料の植林木シフト対応のための設備投資効果もあり、好調な生産を続けた結果、経常利益は前年同期比3億28百万円改善し3億10百万円となりました。またニュージーランドのネルソン・パイン・インダストリーズ社(N P I L)やオーストラリアのアルパインMDF社で取り組んでいるMDF(中質繊維板)製造につきましては、現地通貨高により厳しい環境が続きましたが、生産の合理化を進めるなど、コスト削減に努めた結果、損益は前年同期比で改善しました。

以上の結果、当中間連結会計期間の木材・建材事業全般では、売上高は1,514億90百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は23億25百万円（前年同期比43.3%増）となりました。

<住宅及び住宅関連事業>

・木造軸組戸建住宅

木造軸組工法による住宅新築事業におきましては、子会社による施工体制の見直しを行うとともに、引き続き体質強化のためのコストダウンを実施しました。また、市場の大きな割合を占める一次取得者層への対応とともに、大都市圏を中心に販売用土地に関する戦略を強化しました。

子会社による施工体制については、木造軸組住宅「住友林業の家」の施工を行うグループ企業として、従来スミリン建設グループ16社が各地域ごとに独立した企業として存在していましたが、本年4月1日付で16社を1社に統合し、新たにスミリン建設(株)として発足しました。これにより、各社が保有する経営資源を一元化し、生産改革の一層の推進を図っていくことが可能となりました。また、コストダウンにつきましては、当期は3年間で150億円のコストダウンを行う計画の最終年度に当たっており、当中間連結会計期間も計画達成に向けて様々なコスト削減策を実行しました。引き続き下半期も、コストダウンについて、目標達成に向けた取り組みを着実に実施していきます。販売用土地に関しましては、優良な土地の入手を積極的に進めており、今後も特に大都市圏でのシェア拡大に向け、継続して土地取得を行っていきます。

商品面では、スーパーナチュラルシリーズの第三弾「スーパーナチュラル・パイン」を7月に発売し、計画を上回る販売実績を上げています。当商品は世界に木材調達ルートを持つ当社ならではの商品で、床材には銘木として名高いラオス松、リビングハイドアや階段、玄関収納などには欧州赤松、玄関扉にはベトナム松を使用するなど、世界中のパイン(松)材の中から用途に最も適した材を厳選し、松の明るくナチュラルな質感を最大限活かした商品に仕上げています。

その他、顧客サービスの一環として、住宅金融公庫に代わり、安定的に長期固定ローン商品の提供を行うことを目的に設立された日本住宅ローン(株)(MCJ)への出資を行い、6月より一部支店にて商品取扱いを開始しました。

これらの結果、受注は5,030棟(前年同期比0.7%減)、1,469億55百万円(前年同期比1.2%減)、完工につきましては、4,354棟(前年同期比3.4%減)、1,287億42百万円(前年同期比0.6%減)となりました。

・その他の戸建住宅

ツーバイフォー工法による木造戸建住宅新築事業を行う住友林業ツーバイフォー(株)では、昨年度からターゲットを中高級層に絞った戦略への転換を図りましたが、展示場の建替え等、戦略変更に伴う社内インフラ整備が追いつかず、厳しい状況を強いられました。一方で、1棟当たりの受注金額は上昇しており、今後展示場の建替え、営業担当者への教育など体制の整備が進むことで、受注面での効果が現れてくるものと期待されます。その結果、受注は137棟(前年同期比23.9%減)、39億69百万円(前年同期比23.3%減)、完工につきましては、133棟(前年同期比22.7%減)、38億32百万円(前年同期比7.7%減)となりました。

木造ユニット住宅の住宅新築事業を行う住友林業システム住宅(株)では、受注棟数・受注金額とも振るわず、受注は129棟(前年同期比27.1%減)、29億68百万円(前年同期比28.4%減)、また完工は、87棟(前年同期比37.9%減)、21億90百万円(前年同期比38.2%減)となりました。

米国ワシントン州シアトル近郊で一昨年度からスタートした、ツーバイフォー工法による分譲住宅の販売を行う北米住宅パイロット事業は、平成15年5月より販売を開始しており、当中間連結会計期間は7棟の分譲住宅を販売しました。引き続き、綿密な市場調査に基づきリスクを最小限に抑えた事業運営を続けながら、早期に年間80~90棟の安定的な住宅供給を行う体制を確立し、同時に今後の更なる事業拡大を視野に入れた調査にも力を注いでいく方針です。

・集合住宅事業

重点育成事業の一つである、大都市圏でマンション・アパート等の住宅や建造物の建築を行う集合住宅事業では、土地情報の効率的な収集に向けた体制の整備に努めました。平成15年8月に当社グループに加わった、3大都市圏での賃貸住宅の賃貸管理を主な事業とする(株)サン・ステップとの共同営業や、互いの顧客ニーズを共有化することによる新たな需要の創出といった取り組みを始め、当社住宅本部とも互いに協力し、有益な情報にはいち早く対応することができるようにするなど、グループとしての相乗効果を狙った取り組みも行いました。しかしながら、当中間連結会計期間の受注は、前中間連結会計期間実績が大幅に伸びたこともあり、前年同期実績を下回る834戸(前年同期比11.3%減)、84億11百万円(前年同期比11.2%減)となり、完工につきましては288戸(前年同期比47.7%増)、36億82百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

・住宅関連事業

既存住宅を対象としたリフォーム事業及び不動産流通事業から成る住宅ストック事業は、海外事業、集合住宅事業と並ぶ3つの重点育成事業の一つとして、次代の中核事業へと成長させるべく重点的に取り組んで

おります。

リフォーム事業を行う住友林業ホームテック(株)では、全国的な店舗展開が昨年度までにほぼ完了したことを受け、当中間連結会計期間は営業担当者を中心に約50名社員数を増加させ、各店舗の人員を増強し、より高いレベルでお客様の求めるサービスを提供できる体制を整えました。また、平成16年5月には、大阪府の中百舌鳥展示場にリフォーム専用展示場をオープンし、新しい営業スタイルの開拓も試みました。

不動産仲介事業を行う住友林業ホームサービス(株)では、インターネット経由の顧客獲得に注力するなど営業力を強化した結果、売上高、利益とも大きく伸ばすことができました。

以上の事業活動の結果、当中間連結会計期間の住宅及び住宅関連事業は、売上高は1,853億31百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益は45億11百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

<その他>

当社グループは、上記事業の他、農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客やグループ内を対象とする損害保険代理店業務、及びグループ内各社を対象とした情報システム開発、リースなどの各種サービス事業を行っています。

当中間連結会計期間のその他事業におきましては、売上高は17億2百万円（前年同期比11.0%増）、営業利益は3億47百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,670	1,744	25,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,431	4,459	7,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,513	6,424	735
現金及び現金同等物に係る換算差額	367	111	297
現金及び現金同等物の増減額	9,093	12,739	17,282
現金及び現金同等物の期首残高	52,029	69,312	52,029
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	61,122	56,573	69,312

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より127億39百万円減少して565億73百万円となりました。営業活動により17億44百万円、投資活動で44億59百万円、財務活動で64億24百万円の資金をそれぞれ使用しました。

各キャッシュ・フローの状況はつぎのとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

前中間連結会計期間の136億70百万円の収入から一転し、17億44百万円の支出となりました。主な要因は、前連結会計年度まで減少し続けていた住宅顧客向けつなぎ融資債権の減少幅が縮小した事に加え、増収に伴う売上債権の増加や、法人税等の支払いなどによるものです。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、44億59百万円(前年同期比10億28百万円増)となりました。主な要因は、子会社の生産設備の更新などの有形固定資産の取得等によるものです。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、64億24百万円(前年同期比49億10百万円増)となりました。主な要因は、安定的資金調達等を目的としたコミットメントライン契約締結に伴う短期借入金の返済、及び配当金の支払い等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注高及び施工高の状況

当中間連結会計期間における住宅及び住宅関連事業の受注高及び施工高の状況を示すと、次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

事業の種類別セグメントの名称	区分	前期繰越高 (百万円)	当中間期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当中間期 完工高 (百万円)	次期繰越高(百万円)			当中間期 施工高 (百万円)
						手持高	うち施工高		
住宅及び住宅 関連事業	注文住宅	9,403棟 274,240	5,296棟 153,892	14,699棟 428,132	4,574棟 134,764	10,125棟 293,368	29,125	9.9%	144,983
	集合住宅等	9,784	8,411	18,196	3,682	14,514	1,094	7.5	4,143
	計	284,024	162,304	446,327	138,445	307,882	30,219	9.8	149,126

(注) 1 「注文住宅」の受注高には、当中間連結会計期間の新規受注に加えて、期中の追加工事によるものが含まれております。

2 「集合住宅等」とは、注文住宅と区分して、集合住宅・ビルその他特殊建物を総称したものであります。棟数表示については一棟ごとに容積、構造、金額が一樣でないため、省略しております。

3 「次期繰越高」の施工高は、工事進行程度により手持工事の施工高を推定したものであります。

4 「当中間期施工高」は（当中間期完工高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高）に一致します。

5 前年同期比は、「当中間期受注高」が96.9%、「次期繰越高」が102.1%、「当中間期施工高」が98.1%であります。

6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

7 上記の金額には、分譲住宅及び住宅関連事業にかかる受注高及び施工高は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
木材・建材事業	151,490	110.0
住宅及び住宅関連事業	185,331	108.3
その他	1,702	111.0
合計	338,522	109.1

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5【研究開発活動】

当社は、創業以来300年以上に亘り「森」や「木」とともに歩んできました。現在当社グループでは、経営理念において再生可能で人と地球にやさしい自然素材である「木」を活かし、「住生活」に関するあらゆるサービスを通じて豊かな社会の実現に貢献することを謳っております。研究開発分野においても、この再生可能で人と地球に優しい自然素材である「木」と「住まい」を基本に、地球環境から住環境まで、私たちの暮らしを取り巻く環境を、より豊かに創造することを目指して取り組んでおります。近年は、特に、建築廃材のリサイクル技術の確立や住宅の長寿化など、環境負荷の軽減を目指した技術の研究開発も積極的に推進しております。

また、当社は大学や政府の研究開発機関等とも密接な連携・協力関係を保っており、これにより研究開発活動を効果的に進めております。

当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は419百万円であり、各事業の種類別セグメントの研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 木材・建材事業

当社の筑波研究所建材グループや各種建材の製造関連会社を中心として、自然素材の利用技術、耐久性・環境共生など機能性を付与した部材・建材の開発、建築廃材等のリサイクル、部材・建材の検査・検証のシステム化をテーマに研究開発を進めております。

当中間連結会計期間の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・造林木利用拡大のため、東南アジアの早生樹を利用したパーティクルボードの物性改良及び用途開発
- ・耐久性、環境共生、居住性などの機能性を付加することによる植林早生樹の用途拡大
- ・集成材の接着及び接合強度の検査を含む、製造工程の自動管理システムの開発
- ・石膏ボードなど不燃材再生粉を利用した建材の開発

当事業に係る研究開発費は173百万円であります。

(2) 住宅及び住宅関連事業

当社の筑波研究所住宅グループを中心として、住宅の基本性能向上のための技術開発、工法合理化、空間利用技術等をテーマに研究開発を進めております。

当中間連結会計期間の主な活動は、以下のとおりであります。

- ・基本性能向上のため、沈下防止基礎・地盤技術の開発、建物の動的安全性の確認手法や床下環境改善技術の開発、換気等による空気質改善工法の開発
- ・環境共生対応として、住宅の遮熱・採熱システムの開発
- ・ロングライフ対応として、防水工法や住宅構造改修技術の研究
- ・安全・機能性に配慮したユニバーサルデザイン対応技術の開発

当事業に係る研究開発費は192百万円であります。

(3) その他

当社の筑波研究所バイオグループを中心として植物の育種、植林、バイオマス利用、緑化技術、栽培用土壌等の研究開発を進めている他、木と住まい先端情報室では、木材や住宅に関する最新の技術情報をグループ内に向けて発信しております。

当中間連結会計期間の主な活動は以下のとおりであります。

- ・熱帯早成樹育種研究及び樹木バイオマスを利用した技術及び商品の開発
- ・京都・醍醐寺のクローン桜の育成など花卉・樹木の品種改良と新品種開発
- ・木と住まい先端情報室では、社内向ホームページ上に、キーワード検索機能付きの、木と住まいに関する技術情報について判り易く解説した「木の電子辞典」を作成

当事業に係る研究開発費は54百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月17日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	176,603,881	同左	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	176,603,881	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年9月30日		176,604		27,672,051		25,650,633

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	15,051	8.52
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11-3	10,110	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,047	3.42
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	5,850	3.31
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,383	2.48
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18-24	4,227	2.39
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5番地-1	4,198	2.38
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	4,136	2.34
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	3,575	2.02
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	3,408	1.93
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペン ション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	3,407	1.93
計		64,392	36.46

(注) 1 次の法人から、平成16年5月14日付で提出された変更報告書により、平成16年4月30日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90071, U.S.A.	8,343	4.72
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	25 Bedford Street, London, England WC2E 9HN	6,906	3.91
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland	761	0.43
キャピタル・インターナショナル・インク	11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.	44	0.02
計	-	16,054	9.09

- 2 次の法人から、平成16年7月15日付で提出された変更報告書により、平成16年6月30日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都中央区新川一丁目8番8号	15,131	8.57

- 3 次の法人から、平成16年9月13日付で提出された変更報告書により、平成16年9月7日現在で、次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山 JTトラストタワー	17,710	10.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 572,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,779,000	173,779	同上
単元未満株式	普通株式 2,252,881		同上
発行済株式総数	176,603,881		
総株主の議決権		173,779	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式706株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友林業株式会社	大阪市中央区北浜 四丁目7番28号	572,000		572,000	0.32
計		572,000		572,000	0.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,279	1,190	1,272	1,292	1,151	1,137
最低(円)	1,050	967	1,069	1,105	1,066	950

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、単位未満切り捨てで記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より単位未満四捨五入で記載することに変更しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		27,429		26,470		30,169		
2 受取手形及び売掛金	1	80,290		88,667		76,964		
3 完成工事未収入金		3,606		3,932		4,749		
4 有価証券		36,684		30,604		39,356		
5 商品	1	16,243		18,595		16,841		
6 販売用不動産		6,392		6,611		5,994		
7 未成工事支出金		22,544		23,191		16,215		
8 繰延税金資産		7,854		8,141		8,322		
9 短期貸付金		13,331		10,616		12,614		
10 未収入金		48,825		48,662		39,511		
11 その他		3,326		3,342		2,416		
12 貸倒引当金		871		738		828		
流動資産合計		265,657	68.4	268,092	69.9	252,328	68.2	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	30,533		29,629		28,838		
減価償却累計額		13,542	16,990	13,756	15,872	14,048	14,790	
(2) 機械装置及び 運搬具	1	47,268		45,315		46,230		
減価償却累計額		28,668	18,599	28,864	16,451	28,857	17,373	
(3) 土地	1		19,781		17,144		16,965	
(4) 建設仮勘定			2,076		1,817		1,943	
(5) その他	1	14,748		14,987		14,698		
減価償却累計額		2,540	12,207	2,645	12,342	2,636	12,062	
有形固定資産合計			69,655		63,625		63,135	
2 無形固定資産								
(1) 連結調整勘定			2,107		1,658		1,883	
(2) その他			5,430		5,115		5,533	
無形固定資産合計			7,538		6,773		7,416	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			25,421		33,730		36,411	
(2) 長期貸付金			1,983		307		430	
(3) 繰延税金資産			8,817		1,640		1,229	
(4) その他			11,309		10,825		10,521	
(5) 貸倒引当金			2,116		1,716		1,718	
投資その他の資産 合計			45,416	11.8	44,786	11.7	46,875	12.7
固定資産合計			122,610	31.6	115,185	30.1	117,426	31.8
資産合計			388,268	100.0	383,276	100.0	369,754	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		54,751		57,493		50,441		
2		65,073		62,113		58,545		
3	1	7,975		5,053		9,568		
4		1,760		60		60		
5		3,779		3,955		7,055		
6		47,191		51,004		36,718		
7		6,463		7,067		7,072		
8		658		994		808		
9		15,259		15,264		15,680		
流動負債合計		202,913	52.3	203,001	53.0	185,951	50.3	
固定負債								
1		310		250		280		
2	1	8,569		9,020		10,020		
3		1,146		243		2,040		
4		24,743		12,628		11,416		
5		704		665		763		
6		12,402		12,404		12,627		
固定負債合計		47,875	12.3	35,210	9.2	37,149	10.0	
負債合計		250,788	64.6	238,211	62.2	223,100	60.3	
(少数株主持分)								
少数株主持分		344	0.1	478	0.1	385	0.1	
(資本の部)								
資本金		27,672	7.1	27,672	7.2	27,672	7.5	
資本剰余金		25,650	6.6	25,652	6.7	25,650	6.9	
利益剰余金		78,440	20.2	86,059	22.4	85,148	23.0	
その他有価証券評価 差額金		5,889	1.5	6,872	1.8	8,971	2.4	
為替換算調整勘定		211	0.0	1,254	0.3	811	0.2	
自己株式		306	0.1	414	0.1	362	0.1	
資本合計		137,134	35.3	144,587	37.7	146,268	39.6	
負債、少数株主持分 及び資本合計		388,268	100.0	383,276	100.0	369,754	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 売上高		150,368		174,726		314,562	
2 完成工事高		160,013	310,382	163,796	338,522	359,216	673,778
売上原価							
1 売上原価		139,451		161,675		292,558	
2 完成工事原価		116,463	255,915	119,761	281,436	260,443	553,001
売上総利益			54,467		57,086		120,777
販売費及び一般管理費	1		50,070		51,897		103,201
営業利益			4,396		5,189		17,576
営業外収益							
1 受取利息		75		64		135	
2 仕入割引		300		331		637	
3 受取配当金		163		192		236	
4 その他		580	1,119	613	1,199	1,383	2,392
営業外費用							
1 支払利息		224		374		590	
2 売上割引		120		158		259	
3 販売用不動産等 評価損				43		589	
4 その他		449	794	897	1,471	1,456	2,895
経常利益			4,721		4,917		17,073
特別利益							
1 固定資産売却益	2	11		16		34	
2 投資有価証券売却益		41				109	
3 子会社清算益		56				56	
4 過去勤務債務償却額						9,440	
5 数理計算差異一括 処理額			109		16	4,279	13,920
特別損失							
1 減損損失	3					5,531	
2 投資有価証券評価損						13	
3 本社移転費用				488			
4 その他					488	385	5,931
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,830		4,446		25,062
法人税、住民税及び 事業税		3,015		2,919		9,373	
法人税等調整額		205	2,809	649	2,270	5,787	15,161
少数株主利益			3		68		31
中間(当期)純利益			2,017		2,109		9,869

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			25,650		25,651		25,650
資本剰余金増加高							
1 自己株式処分差益				2	2	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			25,650		25,652		25,650
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			77,303		85,148		77,303
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		2,017	2,017	2,109	2,109	9,869	9,869
利益剰余金減少高							
1 配当金		880		1,144		2,025	
2 取締役賞与				53			
3 自己株式処分差損		0	881		1,198		2,025
利益剰余金中間期末 (期末)残高			78,440		86,059		85,148

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益		4,830	4,446	25,062
減価償却費		2,923	3,140	6,446
減損損失				5,531
連結調整勘定償却額		139	225	364
貸倒引当金の増減額		72	93	368
賞与引当金の増減額		146	5	755
完成工事補償引当金の 増減額		6	185	143
退職給付引当金の 増減額		524	1,212	12,796
役員退職慰労引当金の 増減額		12	99	71
受取利息及び 受取配当金		239	256	372
支払利息		224	374	590
持分法による投資損益		29	99	163
有価証券・投資有価証 券評価損及び売却損益		41		95
固定資産売却損益及び 除却損		5	164	25
子会社清算益		56		56
売上債権の増減額		5,874	8,811	9,666
たな卸資産の増減額		7,013	9,417	1,012
その他流動資産の 増減額		5,921	10,049	4,219
仕入債務の増減額		2,521	10,542	8,064
前受金、工事前受金及 び未成工事受入金の増 減額		14,663	15,353	3,771
未払消費税等の増減額		110	1,308	415
その他流動負債の 増減額		27	993	204
その他		183	8	305
小計		18,309	4,518	33,984
利息及び配当金の 受取額		236	256	370
利息の支払額		144	362	589
法人税等の支払額		4,731	6,157	7,803
営業活動によるキャ ッシュ・フロー		13,670	1,744	25,962

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入による 支出		12	59	36
定期預金の払戻による 収入		12	18	36
有価証券の取得による 支出		2,899		2,899
有価証券の売却による 収入		45		2,946
短期貸付金純増減額		101	62	1,163
有形固定資産の取得に よる支出		2,894	4,839	6,290
有形固定資産の売却に よる収入		1,440	2,161	3,626
無形固定資産の取得に よる支出		281	466	1,524
投資有価証券の取得に よる支出		9	921	8,082
投資有価証券の売却に よる収入		310	2	2,511
子会社清算による収入		272		272
連結の範囲の変更を伴 う子会社株式の取得に よる収入	2	221		221
長期貸付けによる支出		30	35	79
長期貸付金の回収によ る収入		644	182	2,278
その他の支出		834	1,000	1,875
その他の収入		687	434	2,412
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,431	4,459	7,646
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金純増減額		416	3,916	2,053
長期借入れによる収入		79	124	2,391
長期借入金の返済によ る支出		278	1,398	1,347
社債の償還による支出			30	1,730
配当金の支払額		881	1,144	2,029
その他の収入		3	4	5
その他の支出		21	63	78
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,513	6,424	735
現金及び現金同等物に係 る換算差額		367	111	297
現金及び現金同等物の増 減額		9,093	12,739	17,282
現金及び現金同等物の期 首残高		52,029	69,312	52,029
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	61,122	56,573	69,312

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含まれている子会社は56社(住友林業システム住宅㈱、住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、Sumitomo Forestry NZ Ltd.、P.T. Kutai Timber Indonesia、Nelson Pine Industries Ltd.他)であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間中に新規に設立したスミリンCADシステムズ㈱と当中間連結会計期間中に支配を獲得した㈱サン・ステップ、エー・エル建物企画㈱、㈱サンクレイ、㈱ステップ管理センター(大阪)及び㈱ステップ管理センター(名古屋)を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンツーバイフォー㈱、近畿スミリンベーステクノ㈱は、平成15年4月1日付でそれぞれ住友林業ツーバイフォー㈱、西日本スミリンベーステクノ㈱と名称変更しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度に非連結子会社でありましたSumitomo Forestry Investment Ltd.は平成15年9月30日付で清算が終了しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含まれている子会社は40社(住友林業システム住宅㈱、住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他)であります。</p> <p>なお、前連結会計年度に連結子会社でありました東京スミリン建設㈱他15社の直営施工子会社を、平成16年4月1日付で合併により統合しております。これにより連結子会社数は15社減少しております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありました関東スミリンベーステクノ㈱は平成16年4月1日付で東日本スミリンベーステクノ㈱に、エー・エル建物企画㈱は平成16年7月20日付で㈱ステップ管理センター(東京)に、それぞれ名称変更しております。</p> <p>(2)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結の範囲に含まれている子会社は55社(住友林業システム住宅㈱、住友林業ツーバイフォー㈱、住友林業クレスト㈱、住友林業ホームサービス㈱、住友林業緑化㈱、住友林業ホームテック㈱、㈱サン・ステップ、P.T. Kutai Timber Indonesia、Alpine MDF Industries Pty Ltd.、Nelson Pine Industries Ltd.他)であります。</p> <p>なお、当連結会計年度中に新規に設立したスミリンCADシステムズ㈱と当連結会計年度中に支配を獲得した㈱サン・ステップ、エー・エル建物企画㈱、㈱サンクレイ、㈱ステップ管理センター(大阪)及び㈱ステップ管理センター(名古屋)を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結会計年度に連結子会社でありましたスミリンツーバイフォー㈱、近畿スミリンベーステクノ㈱は、平成15年4月1日付でそれぞれ住友林業ツーバイフォー㈱、西日本スミリンベーステクノ㈱と名称変更しております。</p> <p>一方、前連結会計年度に連結子会社でありました㈱不二は、平成16年1月1日付で同じく連結子会社である住友林業クレスト㈱を存続会社とする吸収合併により、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度に非連結子会社でありましたSumitomo Forestry Investment Ltd.は平成15年9月30日付で清算が終了しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社は3社(P.T.Rimba Partikel Indonesia、P.T.AST Indonesia及びBennett-SFS LLC)であります。</p> <p>(2) 前連結会計年度に持分法を適用していない非連結子会社でありましたSumitomo Forestry Investment Ltd.は平成15年9月30日付で清算が終了しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の中間決算日は中間連結決算日と異なっておりますが、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>在外連結子会社及び以下の国内連結子会社の中間決算日は6月30日であり、平成15年6月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)サン・ステップ ・エー・エル建物企画(株) ・(株)サンクレイ ・(株)ステップ管理センター(大阪) ・(株)ステップ管理センター(名古屋) <p>上記5社を除く国内連結子会社の中間決算日は9月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成に当たり、平成15年9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2)</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>在外連結子会社及び以下の国内連結子会社の中間決算日は6月30日であり、平成16年6月30日現在の財務諸表を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)サン・ステップ ・(株)ステップ管理センター(東京) ・(株)サンクレイ ・(株)ステップ管理センター(大阪) ・(株)ステップ管理センター(名古屋) <p>上記5社を除く国内連結子会社の中間決算日は9月30日であり、当中間連結会計期間の中間連結財務諸表作成に当たり、平成16年9月30日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社でありましたSumitomo Forestry Investment Ltd.は、平成15年9月30日付で清算が終了しております。</p> <p>(3) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と異なっておりますが、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>在外連結子会社及び以下の国内連結子会社の決算日は12月31日であり、平成15年12月31日現在の財務諸表を使用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(株)サン・ステップ ・エー・エル建物企画(株) ・(株)サンクレイ ・(株)ステップ管理センター(大阪) ・(株)ステップ管理センター(名古屋) <p>上記5社を除く国内連結子会社の決算日は3月31日であり、当連結会計年度の連結財務諸表作成に当たり、平成16年3月31日現在の財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全 部資本直入法により処 理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品は移動平均法による原 価法、販売用不動産及び未成 工事支出金は個別法による原 価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法を採用して おります。 ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物(建物附 属設備を除く)については、 定額法を採用しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に 基づく定額法を採用しており ます。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理を ヘッジ対象の貿易取引に適用 しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為 替予約取引を利用しておりま す。</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 管理規程に定められた方針 に基づき、予定取引を含む貿 易取引の一部をヘッジの対象 としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段 及びヘッジ対象に係る損益の 累計を比較することでヘッジ の有効性を評価しておりま す。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計 処理については、税抜方式を 採用しております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、 ヘッジの有効性が高いと認め られるため、有効性の評価に ついては省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作 成のための基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段 及びヘッジ対象に係る損益の 累計を比較することでヘッジ の有効性を評価しておりま す。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現金 同等物)は、手許現金、随時引き 出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なりリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なりリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっておりま す。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税金等調整前当期純利益が5,531百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																																																		
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>234 () 百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>599 ()</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,276 (331)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>24 (24)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>10,211 (730)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,799 (1,430)</td></tr> <tr><td>林木</td><td>2,337 ()</td></tr> <tr><td>計</td><td>20,484 (2,516)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,015 (116) 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,274 (58)</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,290 (174)</td></tr> </table> <p>林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p>	売掛金	234 () 百万円	商品	599 ()	建物	4,276 (331)	構築物	24 (24)	機械装置	10,211 (730)	土地	2,799 (1,430)	林木	2,337 ()	計	20,484 (2,516)	短期借入金	1,015 (116) 百万円	長期借入金	8,274 (58)	計	9,290 (174)	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>737 () 百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>818 ()</td></tr> <tr><td>建物</td><td>3,778 (309)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>18 (18)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>9,064 (1,049)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,836 (1,430)</td></tr> <tr><td>林木</td><td>2,079 ()</td></tr> <tr><td>計</td><td>18,329 (2,806)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>455 (52) 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,260 (7)</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,715 (59)</td></tr> </table> <p>林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p>	売掛金	737 () 百万円	商品	818 ()	建物	3,778 (309)	構築物	18 (18)	機械装置	9,064 (1,049)	土地	1,836 (1,430)	林木	2,079 ()	計	18,329 (2,806)	短期借入金	455 (52) 百万円	長期借入金	7,260 (7)	計	7,715 (59)	<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保提供資産</p> <table> <tr><td>売掛金</td><td>205 () 百万円</td></tr> <tr><td>商品</td><td>524 ()</td></tr> <tr><td>建物</td><td>4,160 (311)</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15 (15)</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>9,415 (539)</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,693 (1,430)</td></tr> <tr><td>林木</td><td>2,117 ()</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,133 (2,296)</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>846 (101) 百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>7,265 (15)</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,111 (116)</td></tr> </table> <p>林木については、有形固定資産の「その他」に計上しております。 上記のうち、()内は工場財団抵当並びに当該債務であり、内数で記載しております。</p>	売掛金	205 () 百万円	商品	524 ()	建物	4,160 (311)	構築物	15 (15)	機械装置	9,415 (539)	土地	2,693 (1,430)	林木	2,117 ()	計	19,133 (2,296)	短期借入金	846 (101) 百万円	長期借入金	7,265 (15)	計	8,111 (116)
売掛金	234 () 百万円																																																																			
商品	599 ()																																																																			
建物	4,276 (331)																																																																			
構築物	24 (24)																																																																			
機械装置	10,211 (730)																																																																			
土地	2,799 (1,430)																																																																			
林木	2,337 ()																																																																			
計	20,484 (2,516)																																																																			
短期借入金	1,015 (116) 百万円																																																																			
長期借入金	8,274 (58)																																																																			
計	9,290 (174)																																																																			
売掛金	737 () 百万円																																																																			
商品	818 ()																																																																			
建物	3,778 (309)																																																																			
構築物	18 (18)																																																																			
機械装置	9,064 (1,049)																																																																			
土地	1,836 (1,430)																																																																			
林木	2,079 ()																																																																			
計	18,329 (2,806)																																																																			
短期借入金	455 (52) 百万円																																																																			
長期借入金	7,260 (7)																																																																			
計	7,715 (59)																																																																			
売掛金	205 () 百万円																																																																			
商品	524 ()																																																																			
建物	4,160 (311)																																																																			
構築物	15 (15)																																																																			
機械装置	9,415 (539)																																																																			
土地	2,693 (1,430)																																																																			
林木	2,117 ()																																																																			
計	19,133 (2,296)																																																																			
短期借入金	846 (101) 百万円																																																																			
長期借入金	7,265 (15)																																																																			
計	8,111 (116)																																																																			
<p>2</p>	<p>2</p>	<p>2 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形裏書譲渡高 46百万円</p>																																																																		
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table> <tr><td>P.T.AST Indonesia</td><td>500百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>26</td></tr> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>7,716</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,243</td></tr> </table> <p>(2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証</p> <table> <tr><td>顧客</td><td>20百万円</td></tr> </table>	P.T.AST Indonesia	500百万円	従業員	26	住宅・宅地ローン適用購入者	7,716	その他	0	計	8,243	顧客	20百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table> <tr><td>P.T.AST Indonesia</td><td>444百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>4</td></tr> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>11,267</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,715</td></tr> </table> <p>(2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証</p> <table> <tr><td>顧客</td><td>53百万円</td></tr> </table>	P.T.AST Indonesia	444百万円	従業員	4	住宅・宅地ローン適用購入者	11,267	その他	0	計	11,715	顧客	53百万円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 金融機関からの借入金等に対する保証</p> <table> <tr><td>P.T.AST Indonesia</td><td>449百万円</td></tr> <tr><td>従業員</td><td>22</td></tr> <tr><td>住宅・宅地ローン適用購入者</td><td>6,713</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,185</td></tr> </table> <p>(2) 不動産仲介に伴う手付金返還保証</p> <table> <tr><td>顧客</td><td>42百万円</td></tr> </table>	P.T.AST Indonesia	449百万円	従業員	22	住宅・宅地ローン適用購入者	6,713	その他	0	計	7,185	顧客	42百万円																														
P.T.AST Indonesia	500百万円																																																																			
従業員	26																																																																			
住宅・宅地ローン適用購入者	7,716																																																																			
その他	0																																																																			
計	8,243																																																																			
顧客	20百万円																																																																			
P.T.AST Indonesia	444百万円																																																																			
従業員	4																																																																			
住宅・宅地ローン適用購入者	11,267																																																																			
その他	0																																																																			
計	11,715																																																																			
顧客	53百万円																																																																			
P.T.AST Indonesia	449百万円																																																																			
従業員	22																																																																			
住宅・宅地ローン適用購入者	6,713																																																																			
その他	0																																																																			
計	7,185																																																																			
顧客	42百万円																																																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>17,550百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,980</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,777</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>51</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>147</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>287</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,697</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却益11百万円であります。</p> <p>3</p>	給料手当	17,550百万円	賞与引当金繰入額	5,980	退職給付費用	1,777	役員退職慰労引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	147	完成工事補償引当金繰入額	287	賃借料	5,697	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>17,545百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>6,652</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,488</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>87</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>864</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,552</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却益16百万円であります。</p> <p>3</p>	給料手当	17,545百万円	賞与引当金繰入額	6,652	退職給付費用	1,488	役員退職慰労引当金繰入額	87	貸倒引当金繰入額	4	完成工事補償引当金繰入額	864	賃借料	5,552	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>34,927百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,014</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,702</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>125</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金繰入額</td><td>703</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>11,229</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益は、土地の売却益34百万円であります。</p> <p>3 減損損失の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">ゴルフ場</td> <td rowspan="4">愛媛県 新居浜市</td> <td>土地</td> <td>1,874</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,970</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">ユニット 住宅生産 設備</td> <td rowspan="4">群馬県 館林市</td> <td>建物</td> <td>772</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>リース 資産</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>512</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,414</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>香川県 坂出市</td> <td>土地</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>ゴルフ場事業については、昨今の需要の低迷、競争の激化により収益が悪化しているため、ユニット住宅事業については、受注不振等により業績が低迷しているため、各事業に使用している資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>また、市場価格の下落、賃料収入の減少があった賃貸土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>ゴルフ場及びユニット住宅製造設備をそれぞれ独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。</p>	給料手当	34,927百万円	賞与引当金繰入額	7,014	退職給付費用	3,702	役員退職慰労引当金繰入額	125	完成工事補償引当金繰入額	703	賃借料	11,229	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	ゴルフ場	愛媛県 新居浜市	土地	1,874	構築物	720	その他	376	計	2,970	ユニット 住宅生産 設備	群馬県 館林市	建物	772	土地	751	リース 資産	378	その他	512	計	2,414	賃貸土地	香川県 坂出市	土地	146
給料手当	17,550百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	5,980																																																																							
退職給付費用	1,777																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	51																																																																							
貸倒引当金繰入額	147																																																																							
完成工事補償引当金繰入額	287																																																																							
賃借料	5,697																																																																							
給料手当	17,545百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	6,652																																																																							
退職給付費用	1,488																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	87																																																																							
貸倒引当金繰入額	4																																																																							
完成工事補償引当金繰入額	864																																																																							
賃借料	5,552																																																																							
給料手当	34,927百万円																																																																							
賞与引当金繰入額	7,014																																																																							
退職給付費用	3,702																																																																							
役員退職慰労引当金繰入額	125																																																																							
完成工事補償引当金繰入額	703																																																																							
賃借料	11,229																																																																							
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																																																																					
ゴルフ場	愛媛県 新居浜市	土地	1,874																																																																					
		構築物	720																																																																					
		その他	376																																																																					
		計	2,970																																																																					
ユニット 住宅生産 設備	群馬県 館林市	建物	772																																																																					
		土地	751																																																																					
		リース 資産	378																																																																					
		その他	512																																																																					
計	2,414																																																																							
賃貸土地	香川県 坂出市	土地	146																																																																					

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(回収可能価額の算定方法等) ゴルフ場及びユニット住宅製造設備については使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。 賃貸土地については、正味売却価額により測定しており、その評価額は重要性が乏しいため土地の路線価に基づき算定しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																										
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>27,429百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー</td> <td>33,748</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物中間期末残高</td> <td>61,122</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金中間期末残高	27,429百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー	33,748	現金及び現金同等物中間期末残高	61,122	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金中間期末残高</td> <td>26,470百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー</td> <td>30,199</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物中間期末残高</td> <td>56,573</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金中間期末残高	26,470百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー	30,199	現金及び現金同等物中間期末残高	56,573	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金期末残高</td> <td>30,169百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー</td> <td>39,198</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td>69,312</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 ㈱サン・ステップ及び、同社の子会社4社 (平成15年6月30日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,269百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>4,973</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>851</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>2,331</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>4,142</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>284</td> </tr> <tr> <td>サン・ステップ社株式の取得価額</td> <td>1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>サン・ステップ社の現金及び現金同等物</td> <td>1,557</td> </tr> <tr> <td>差引：同社取得による収入</td> <td>221百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	30,169百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー	39,198	現金及び現金同等物期末残高	69,312	流動資産	2,269百万円	固定資産	4,973	連結調整勘定	851	流動負債	2,331	固定負債	4,142	少数株主持分	284	サン・ステップ社株式の取得価額	1,335百万円	サン・ステップ社の現金及び現金同等物	1,557	差引：同社取得による収入	221百万円
現金及び預金中間期末残高	27,429百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55																																											
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー	33,748																																											
現金及び現金同等物中間期末残高	61,122																																											
現金及び預金中間期末残高	26,470百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	96																																											
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー	30,199																																											
現金及び現金同等物中間期末残高	56,573																																											
現金及び預金期末残高	30,169百万円																																											
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	55																																											
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する コマーシャルペーパー	39,198																																											
現金及び現金同等物期末残高	69,312																																											
流動資産	2,269百万円																																											
固定資産	4,973																																											
連結調整勘定	851																																											
流動負債	2,331																																											
固定負債	4,142																																											
少数株主持分	284																																											
サン・ステップ社株式の取得価額	1,335百万円																																											
サン・ステップ社の現金及び現金同等物	1,557																																											
差引：同社取得による収入	221百万円																																											

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																											
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,351</td> <td>6,474</td> <td>5,877</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>22</td> <td>11</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>7,962</td> <td>4,359</td> <td>3,602</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>184</td> <td>122</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,520</td> <td>10,966</td> <td>9,553</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,260百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,596百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,486</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>98</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12,351	6,474	5,877	機械装置及び運搬具	22	11	10	(有形固定資産)その他	7,962	4,359	3,602	(無形固定資産)その他	184	122	62	合計	20,520	10,966	9,553	1年内	4,260百万円	1年超	5,443	合計	9,704	支払リース料	2,596百万円	減価償却費相当額	2,486	支払利息相当額	98	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,295</td> <td>6,652</td> <td>318</td> <td>5,324</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> <td>15</td> <td></td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>7,297</td> <td>4,272</td> <td>59</td> <td>2,966</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>125</td> <td>78</td> <td></td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,757</td> <td>11,017</td> <td>377</td> <td>8,363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,849百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,008</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,858</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>349</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,300</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12,295	6,652	318	5,324	機械装置及び運搬具	40	15		25	(有形固定資産)その他	7,297	4,272	59	2,966	(無形固定資産)その他	125	78		47	合計	19,757	11,017	377	8,363	1年内	3,849百万円	1年超	5,008	合計	8,858	リース資産減損勘定残高	349	支払リース料	2,391百万円	リース資産減損勘定の取崩額	31	減価償却費相当額	2,300	支払利息相当額	75	減損損失		1年内	1百万円	1年超	2	合計	3	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,573</td> <td>7,080</td> <td>318</td> <td>5,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20</td> <td>12</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>8,668</td> <td>5,238</td> <td>61</td> <td>3,368</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>190</td> <td>135</td> <td>0</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,453</td> <td>12,467</td> <td>379</td> <td>8,606</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定残高</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>4,051百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,069</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,121</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定残高</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,167百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,954</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	12,573	7,080	318	5,175	機械装置及び運搬具	20	12		7	(有形固定資産)その他	8,668	5,238	61	3,368	(無形固定資産)その他	190	135	0	54	合計	21,453	12,467	379	8,606	1年内	4,051百万円	1年超	5,069	合計	9,121	リース資産減損勘定残高	379	支払リース料	5,167百万円	リース資産減損勘定の取崩額		減価償却費相当額	4,954	支払利息相当額	184	減損損失	379	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																										
建物及び構築物	12,351	6,474	5,877																																																																																																																																										
機械装置及び運搬具	22	11	10																																																																																																																																										
(有形固定資産)その他	7,962	4,359	3,602																																																																																																																																										
(無形固定資産)その他	184	122	62																																																																																																																																										
合計	20,520	10,966	9,553																																																																																																																																										
1年内	4,260百万円																																																																																																																																												
1年超	5,443																																																																																																																																												
合計	9,704																																																																																																																																												
支払リース料	2,596百万円																																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,486																																																																																																																																												
支払利息相当額	98																																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物及び構築物	12,295	6,652	318	5,324																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	40	15		25																																																																																																																																									
(有形固定資産)その他	7,297	4,272	59	2,966																																																																																																																																									
(無形固定資産)その他	125	78		47																																																																																																																																									
合計	19,757	11,017	377	8,363																																																																																																																																									
1年内	3,849百万円																																																																																																																																												
1年超	5,008																																																																																																																																												
合計	8,858																																																																																																																																												
リース資産減損勘定残高	349																																																																																																																																												
支払リース料	2,391百万円																																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	31																																																																																																																																												
減価償却費相当額	2,300																																																																																																																																												
支払利息相当額	75																																																																																																																																												
減損損失																																																																																																																																													
1年内	1百万円																																																																																																																																												
1年超	2																																																																																																																																												
合計	3																																																																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物及び構築物	12,573	7,080	318	5,175																																																																																																																																									
機械装置及び運搬具	20	12		7																																																																																																																																									
(有形固定資産)その他	8,668	5,238	61	3,368																																																																																																																																									
(無形固定資産)その他	190	135	0	54																																																																																																																																									
合計	21,453	12,467	379	8,606																																																																																																																																									
1年内	4,051百万円																																																																																																																																												
1年超	5,069																																																																																																																																												
合計	9,121																																																																																																																																												
リース資産減損勘定残高	379																																																																																																																																												
支払リース料	5,167百万円																																																																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																													
減価償却費相当額	4,954																																																																																																																																												
支払利息相当額	184																																																																																																																																												
減損損失	379																																																																																																																																												
3百万円																																																																																																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>589</td> <td>370</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>323</td> <td>204</td> <td>119</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917</td> <td>578</td> <td>338</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>146百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	589	370	218	(有形固定資産)その他	323	204	119	(無形固定資産)その他	3	3	0	合計	917	578	338	1年内	146百万円	1年超	196	合計	343	受取リース料	99百万円	減価償却費	88	受取利息相当額	12	1年内	39百万円	1年超	30	合計	70	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>465</td> <td>297</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>203</td> <td>122</td> <td>81</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>670</td> <td>421</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>81百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略してあります。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	465	297	168	(有形固定資産)その他	203	122	81	(無形固定資産)その他	2	2	0	合計	670	421	249	1年内	100百万円	1年超	146	合計	246	受取リース料	81百万円	減価償却費	67	受取利息相当額	10	1年内	37百万円	1年超	19	合計	56	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>606</td> <td>438</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>324</td> <td>227</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>934</td> <td>669</td> <td>264</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>195百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>40百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>69</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置及び運搬具	606	438	167	(有形固定資産)その他	324	227	96	(無形固定資産)その他	3	3	0	合計	934	669	264	1年内	116百万円	1年超	151	合計	267	受取リース料	195百万円	減価償却費	172	受取利息相当額	22	1年内	40百万円	1年超	28	合計	69
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	589	370	218																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	323	204	119																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	3	3	0																																																																																																																	
合計	917	578	338																																																																																																																	
1年内	146百万円																																																																																																																			
1年超	196																																																																																																																			
合計	343																																																																																																																			
受取リース料	99百万円																																																																																																																			
減価償却費	88																																																																																																																			
受取利息相当額	12																																																																																																																			
1年内	39百万円																																																																																																																			
1年超	30																																																																																																																			
合計	70																																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	465	297	168																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	203	122	81																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	2	2	0																																																																																																																	
合計	670	421	249																																																																																																																	
1年内	100百万円																																																																																																																			
1年超	146																																																																																																																			
合計	246																																																																																																																			
受取リース料	81百万円																																																																																																																			
減価償却費	67																																																																																																																			
受取利息相当額	10																																																																																																																			
1年内	37百万円																																																																																																																			
1年超	19																																																																																																																			
合計	56																																																																																																																			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																	
機械装置及び運搬具	606	438	167																																																																																																																	
(有形固定資産)その他	324	227	96																																																																																																																	
(無形固定資産)その他	3	3	0																																																																																																																	
合計	934	669	264																																																																																																																	
1年内	116百万円																																																																																																																			
1年超	151																																																																																																																			
合計	267																																																																																																																			
受取リース料	195百万円																																																																																																																			
減価償却費	172																																																																																																																			
受取利息相当額	22																																																																																																																			
1年内	40百万円																																																																																																																			
1年超	28																																																																																																																			
合計	69																																																																																																																			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	406	406	
(2) 社債			
(3) その他			
合計	406	406	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	14,037	23,866	9,829
(2) 債券			
(3) その他			
合計	14,037	23,866	9,829

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	36,602
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	764

(当中間連結会計期間末)(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	405	405	
(2) 社債			
(3) その他			
合計	405	405	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	20,187	31,733	11,545
(2) 債券			
(3) その他			
合計	20,187	31,733	11,545

3 時価のない有価証券の主な内容

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	30,199
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,435

（前連結会計年度末）（平成16年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	404	404	
(2) 社債			
(3) その他			
合計	404	404	

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	19,613	34,602	14,988
(2) 債券			
(3) その他			
合計	19,613	34,602	14,988

3 時価のない有価証券の主な内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	39,198
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,077

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	137,765	171,083	1,532	310,382		310,382
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	8,056	45	4,103	12,206	(12,206)	
計	145,822	171,129	5,636	322,588	(12,206)	310,382
営業費用	144,199	166,921	5,347	316,468	(10,482)	305,986
営業利益	1,622	4,208	289	6,119	(1,723)	4,396

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,490	185,331	1,702	338,522		338,522
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	9,278	82	4,406	13,766	(13,766)	
計	160,767	185,413	6,108	352,288	(13,766)	338,522
営業費用	158,442	180,902	5,761	345,104	(11,771)	333,333
営業利益	2,325	4,511	347	7,184	(1,995)	5,189

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	277,033	393,507	3,238	673,778		673,778
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,186	109	9,112	25,407	(25,407)	
計	293,220	393,616	12,350	699,186	(25,407)	673,778
営業費用	289,407	376,466	11,706	677,580	(21,377)	656,202
営業利益	3,812	17,149	644	21,606	(4,030)	17,576

(注) 1 事業区分は、事業の種類・性質の類似性等の観点から3区分しております。

2 各事業の主な内容

(1) 木材・建材事業.....木材・建材の仕入・製造・販売業等

(2) 住宅及び住宅関連事業.....注文住宅・集合住宅等の建築請負業、住宅外構工事の請負業、造園・緑化工事の請負業、不動産の売買・賃貸・仲介業等

(3) その他.....リース業、ゴルフ場経営等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,479百万円、当中間連結会計期間1,778百万円、前連結会計年度3,484百万円であり、親会社本社の管理部門にかかる費用であります。

4 会計処理基準の変更

(前中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

5 事業の種類別セグメント区分の変更

(前中間連結会計期間)

当中間連結会計期間より事業の種類別セグメント区分を変更して、従来「その他」に含めていた不動産の仲介業を「住宅及び住宅関連事業」に含めております。

この変更は住宅事業にとって補完的に機能する不動産事業の戦略的重要性が増大してきていることから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものです。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して当中間連結会計期間の売上高は「住宅及び住宅関連事業」で2,983百万円増加して「その他」で2,857百万円減少し、営業費用は「住宅及び住宅関連事業」で2,829百万円増加して「その他」で2,747百万円減少し、営業利益は「住宅及び住宅関連事業」で153百万円増加して「その他」で110百万円減少しております。

(当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

(前連結会計年度)

当連結会計年度より事業の種類別セグメント区分を変更して、従来「その他」に含めていた不動産の仲介業を「住宅及び住宅関連事業」に含めております。

この変更は住宅事業にとって補完的に機能する不動産事業の戦略的重要性が増大してきていることから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものです。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して当連結会計年度の売上高は「住宅及び住宅関連事業」で6,060百万円増加して「その他」で5,858百万円減少し、営業費用は「住宅及び住宅関連事業」で5,693百万円増加して「その他」で5,584百万円減少しております。営業利益は「住宅及び住宅関連事業」で367百万円増加し、「その他」で274百万円減少しております。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	木材・建材 事業 (百万円)	住宅及び住 宅関連事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,078	375,365	3,656	645,100		645,100
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	17,439	552	8,918	26,910	(26,910)	
計	283,517	375,918	12,574	672,011	(26,910)	645,100
営業費用	281,279	365,872	12,164	659,316	(22,989)	636,327
営業利益	2,238	10,045	410	12,694	(3,921)	8,772

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	前連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）
1株当たり純資産額 778円59銭	1株当たり純資産額 821円37銭	1株当たり純資産額 830円50銭
1株当たり中間純利益 11円45銭	1株当たり中間純利益 11円98銭	1株当たり当期純利益 55円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。
1株当たり中間純利益の算定上の 基礎	1株当たり中間純利益の算定上の 基礎	1株当たり当期純利益の算定上の 基礎
中間連結損益計算書上の中間純利 益	中間連結損益計算書上の中間純利 益	連結損益計算書上の当期純利益
2,017百万円	2,109百万円	9,869百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
2,017百万円	2,109百万円	9,829百万円
普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要 な内訳
該当事項はありません。	同左	利益処分による役員賞与金
		40百万円
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
176,147,427株	176,049,257株	176,123,714株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(子会社の解散)</p> <p>当社は平成16年11月11日開催の取締役会において、100%出資子会社である住友林業システム住宅㈱を平成17年3月31日付で解散し、同社が行っている木造ユニット住宅事業から撤退することを決議致しました。同社の解散により当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に与える影響額は約16億円(特別損失)となる見込みであります。</p>	

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1 現金及び預金		24,218		22,565		26,014		
2 受取手形		40,106		43,391		38,426		
3 売掛金		36,717		40,202		33,453		
4 完成工事未収入金		569		669		1,001		
5 有価証券		36,684		30,604		39,356		
6 商品		8,965		10,733		9,888		
7 販売用不動産		6,273		6,510		5,889		
8 未成工事支出金		14,774		15,918		10,772		
9 前渡金		32		18		35		
10 前払費用		747		758		328		
11 繰延税金資産		7,007		7,085		7,393		
12 短期貸付金		10		55		84		
13 関係会社短期貸付金		19,769		12,689		13,155		
14 未収入金		64,682		65,493		52,692		
15 その他		235		295		149		
16 貸倒引当金		918		1,742		1,333		
流動資産合計		259,877	72.8	255,241	72.8	237,310	71.3	
固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		9,089		9,649		9,445		
減価償却累計額		3,781	5,308	3,772	5,877	4,152	5,293	
(2) 構築物		3,025		3,035		3,049		
減価償却累計額		2,441	584	2,463	572	2,446	603	
(3) 機械及び装置		719		757		744		
減価償却累計額		571	148	620	137	599	145	
(4) 車両運搬具		78		77		75		
減価償却累計額		60	18	58	18	61	14	
(5) 工具器具備品		1,642		2,191		1,860		
減価償却累計額		1,273	369	1,298	893	1,330	530	
(6) 土地			11,337		10,261		10,258	
(7) 林木			8,262		8,312		8,354	
(8) 造林起業			734		613		611	
(9) 建設仮勘定			1,509		1,303		1,593	
有形固定資産合計			28,272	7.9	27,986	8.0	27,406	8.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産							
(1) 電話加入権		175		175		175	
(2) 借地権				4		3	
(3) 林道利用権		321		312		308	
(4) 施設利用権		3		6		4	
(5) ソフトウェア		4,497		4,122		4,575	
無形固定資産合計		4,998	1.4	4,619	1.3	5,067	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		24,807		32,804		35,746	
(2) 関係会社株式		9,433		11,630		11,838	
(3) 長期貸付金		225		123		144	
(4) 従業員長期貸付金		1,479		47		60	
(5) 関係会社長期 貸付金		10,807		9,244		8,375	
(6) 滞留債権・更生 債権等		1,807		1,685		1,768	
(7) 長期前払費用		837		952		973	
(8) 繰延税金資産		12,339		5,980		3,854	
(9) その他		4,596		4,811		4,314	
(10) 貸倒引当金		2,653		4,282		3,947	
投資その他の資産 合計		63,681	17.9	62,996	17.9	63,129	19.0
固定資産合計		96,952	27.2	95,601	27.2	95,603	28.7
資産合計		356,830	100.0	350,842	100.0	332,913	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形		23,712		22,273		21,221	
2	買掛金		27,570		28,733		23,076	
3	工事未払金		76,227		73,477		67,881	
4	短期借入金		3,598		1		3,596	
5	一年以内に償還予定 の社債		1,700					
6	未払金		4,147		5,809		5,039	
7	未払法人税等		2,613		2,779		5,624	
8	未払消費税等		800		314		1,151	
9	未払費用		506		535		551	
10	前受金		599		703		895	
11	未成工事受入金		42,042		45,020		32,175	
12	預り金		11,064		11,052		12,059	
13	前受収益		1,843		2,169		1,092	
14	賞与引当金		4,300		4,700		4,800	
15	完成工事補償引当金		471		786		586	
16	その他		239		178		20	
	流動負債合計		201,437	56.5	198,529	56.6	179,772	54.0
固定負債								
1	預り保証金		4,065		4,022		4,065	
2	退職給付引当金		21,346		9,971		8,802	
3	役員退職慰労引当金		463		416		501	
4	関係会社事業損失 引当金				2,904		2,892	
	固定負債合計		25,876	7.2	17,314	4.9	16,262	4.9
	負債合計		227,313	63.7	215,842	61.5	196,034	58.9
(資本の部)								
	資本金		27,672	7.8	27,672	7.9	27,672	8.3
資本剰余金								
1	資本準備金		25,650		25,651		25,650	
2	自己株式処分差益				2		0	
	資本剰余金合計		25,650	7.2	25,652	7.3	25,650	7.7
利益剰余金								
1	利益準備金		2,857		2,857		2,857	
2	任意積立金							
	(1) 圧縮記帳積立金	1,637			1,638		1,637	
	(2) 別途積立金	62,187	63,825		66,987	68,625	62,187	63,825
3	中間(当期)未処分 利益		3,927		3,828		8,291	
	利益剰余金合計		70,609	19.8	75,311	21.5	74,974	22.5
	その他有価証券評価 差額金		5,890	1.6	6,779	1.9	8,945	2.7
	自己株式		306	0.1	414	0.1	362	0.1
	資本合計		129,516	36.3	135,000	38.5	136,879	41.1
	負債・資本合計		356,830	100.0	350,842	100.0	332,913	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高							
1 売上高		134,667		147,880		269,696	
2 完成工事高		134,095	268,762	133,326	281,206	301,578	571,275
売上原価							
1 売上原価		128,620		141,663		257,209	
2 完成工事原価		99,950	228,570	98,652	240,316	224,375	481,585
売上総利益			40,191		40,890		89,690
販売費及び一般管理費			37,054		38,096		75,055
営業利益			3,137		2,795		14,634
営業外収益							
1 受取利息		143		75		313	
2 有価証券利息		6		6		14	
3 仕入割引		306		312		655	
4 受取配当金		486		860		612	
5 その他		354	1,296	340	1,594	724	2,320
営業外費用							
1 支払利息		23		16		44	
2 売上割引		123		154		275	
3 販売用不動産等 評価損		155		43		589	
4 その他		158	461	567	780	684	1,593
経常利益			3,972		3,609		15,361
特別利益							
1 固定資産売却益		11		16		34	
2 投資有価証券売却益		41				78	
3 子会社清算益		56				56	
4 過去勤務債務償却額						8,778	
5 数理計算差異一括 処理額			109		16	4,115	13,062
特別損失							
1 減損損失	1					1,059	
2 関係会社株式評価損	2			209		432	
3 関係会社貸倒引当金 繰入額	3					2,500	
4 関係会社事業損失 引当金繰入額	4					2,892	
5 本社移転費用				468			
6 その他					677	385	7,269
税引前中間(当期) 純利益			4,081		2,948		21,154
法人税、住民税及び 事業税		2,000		1,800		7,500	
法人税等調整額		220	1,779	373	1,427	5,843	13,343
中間(当期)純利益)			2,302		1,521		7,811
前期繰越利益			1,625		2,307		1,625
中間配当額							1,144
自己株式処分差損			0				
中間(当期)未処分 利益			3,927		3,828		8,291

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品は移動平均法による原価法、販売用不動産及び未成工事支出金は個別法による原価法を採用しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>其他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事に係る補修費支出に備えるため、過去の実績に将来の見込みを加味した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営むゴルフ場事業等の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び執行役員の退職給付に備えるため設定しております。従業員部分については、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務及び数理計算上の差異は、発生年度に一括処理することとしております。 また、執行役員部分については、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社が営む事業の損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理をヘッジ対象の貿易取引に適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段 為替変動リスクに対し、為替予約取引を利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ対象 社内管理規程に定められた方針に基づき、予定取引を含む貿易取引の一部をヘッジの対象としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式を採用しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段 同左</p> <p>(3) ヘッジ対象 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
		<p>固定資産の減損に係る会計基準 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法と比較して税引前当期純利益が1,059百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
保証債務	保証債務	保証債務
金融機関からの借入金等に対する保証	金融機関からの借入金等に対する保証	金融機関からの借入金等に対する保証
(1) 関係会社に対するもの	(1) 関係会社に対するもの	(1) 関係会社に対するもの
P.T.Kutai Timber Indonesia 1,574百万円	Alpine MDF Industries Pty Ltd. 3,063百万円	Alpine MDF Industries Pty Ltd. 3,188百万円
P.T.AST Indonesia 500	Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 1,968	P.T.Kutai Timber Indonesia 1,569
住友林業クレスト(株) 461	P.T.Kutai Timber Indonesia 1,516	Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 1,282
Sumitomo Forestry Seattle, Inc. 283	P.T.AST Indonesia 444	P.T.AST Indonesia 449
Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 273	Sumitomo Forestry NZ Ltd. 305	住友林業クレスト(株) 349
Sumitomo Forestry NZ Ltd. 231	住友林業クレスト(株) 237	Sumitomo Forestry NZ Ltd. 291
スマリンエンタープライズ(株) 47	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 112	スマリンエンタープライズ(株) 47
スマリンサッシセンター(株) 47	住協ウインテック(株) 19	スマリンサッシセンター(株) 47
住協ウインテック(株) 8	スマリンエンタープライズ(株) 5	Sumitomo Forestry (Singapore) Ltd. 36
計 3,427	計 7,670	住協ウインテック(株) 5
		計 7,268
(2) 関係会社以外に対するもの	(2) 関係会社以外に対するもの	(2) 関係会社以外に対するもの
住宅・宅地ローン適用購入者 7,616百万円	住宅・宅地ローン適用購入者 11,178百万円	住宅・宅地ローン適用購入者 6,542百万円
従業員 26	従業員 4	従業員 22
その他 0	その他 0	その他 0
計 7,642	計 11,182	計 6,565

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																
1	1	1 当社が計上した減損損失の内訳は以下のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> <td>土地</td> <td>740</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>群馬県 高崎市</td> <td>土地</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>賃貸土地</td> <td>香川県 坂出市</td> <td>土地</td> <td>146</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 市場価格の下落、賃料収入の減少があった賃貸土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法等) いずれも正味売却価額により測定しており、その評価額はいずれも重要性が乏しいため土地の路線価に基づき算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸土地	静岡県 静岡市	土地	740	賃貸土地	群馬県 高崎市	土地	171	賃貸土地	香川県 坂出市	土地	146
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
賃貸土地	静岡県 静岡市	土地	740															
賃貸土地	群馬県 高崎市	土地	171															
賃貸土地	香川県 坂出市	土地	146															
2	2 関係会社株式評価損は、住友林業ツーバイフォー(株)の株式に係る評価損であります。	2 関係会社株式評価損は、住友林業システム住宅(株)及び河之北開発(株)の株式に係る評価損であります。																
3	3	3 関係会社貸倒引当金繰入額は、住友林業システム住宅(株)及び河之北開発(株)に対する繰入額であります。																
4	4	4 関係会社事業損失引当金繰入額は、河之北開発(株)に対する繰入額であります。																
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額																
有形固定資産 303百万円	有形固定資産 360百万円	有形固定資産 916百万円																
無形固定資産 698	無形固定資産 787	無形固定資産 1,490																

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,975</td> <td>5,666</td> <td>5,308</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56</td> <td>8</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>833</td> <td>457</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,921</td> <td>2,004</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,793</td> <td>8,139</td> <td>7,654</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,507百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,818</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,252百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,168</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	10,975	5,666	5,308	機械及び装置	56	8	48	車両運搬具	833	457	376	工具器具備品	3,921	2,004	1,917	ソフトウェア	6	2	3	合計	15,793	8,139	7,654	1年内	3,507百万円	1年超	4,310	合計	7,818	支払リース料	2,252百万円	減価償却費相当額	2,168	支払利息相当額	106	1年内	21百万円	1年超	9	合計	31	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,598</td> <td>5,538</td> <td>5,060</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>57</td> <td>17</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>760</td> <td>445</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,485</td> <td>2,036</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,904</td> <td>8,038</td> <td>6,866</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,047百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,944</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,991</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,069百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,905</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略していません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	10,598	5,538	5,060	機械及び装置	57	17	40	車両運搬具	760	445	315	工具器具備品	3,485	2,036	1,449	ソフトウェア	4	2	2	合計	14,904	8,038	6,866	1年内	3,047百万円	1年超	3,944	合計	6,991	支払リース料	2,069百万円	減価償却費相当額	1,905	支払利息相当額	80	1年内	33百万円	1年超	10	合計	43	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>10,470</td> <td>5,698</td> <td>4,772</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>56</td> <td>12</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>802</td> <td>471</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3,615</td> <td>1,960</td> <td>1,654</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,952</td> <td>8,146</td> <td>6,806</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,749</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,950</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,483百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>198</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	10,470	5,698	4,772	機械及び装置	56	12	44	車両運搬具	802	471	331	工具器具備品	3,615	1,960	1,654	ソフトウェア	6	3	3	合計	14,952	8,146	6,806	1年内	3,201百万円	1年超	3,749	合計	6,950	支払リース料	4,483百万円	減価償却費相当額	4,222	支払利息相当額	198	1年内	25百万円	1年超	13	合計	38
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	10,975	5,666	5,308																																																																																																																																									
機械及び装置	56	8	48																																																																																																																																									
車両運搬具	833	457	376																																																																																																																																									
工具器具備品	3,921	2,004	1,917																																																																																																																																									
ソフトウェア	6	2	3																																																																																																																																									
合計	15,793	8,139	7,654																																																																																																																																									
1年内	3,507百万円																																																																																																																																											
1年超	4,310																																																																																																																																											
合計	7,818																																																																																																																																											
支払リース料	2,252百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	2,168																																																																																																																																											
支払利息相当額	106																																																																																																																																											
1年内	21百万円																																																																																																																																											
1年超	9																																																																																																																																											
合計	31																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	10,598	5,538	5,060																																																																																																																																									
機械及び装置	57	17	40																																																																																																																																									
車両運搬具	760	445	315																																																																																																																																									
工具器具備品	3,485	2,036	1,449																																																																																																																																									
ソフトウェア	4	2	2																																																																																																																																									
合計	14,904	8,038	6,866																																																																																																																																									
1年内	3,047百万円																																																																																																																																											
1年超	3,944																																																																																																																																											
合計	6,991																																																																																																																																											
支払リース料	2,069百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	1,905																																																																																																																																											
支払利息相当額	80																																																																																																																																											
1年内	33百万円																																																																																																																																											
1年超	10																																																																																																																																											
合計	43																																																																																																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																																																									
建物	10,470	5,698	4,772																																																																																																																																									
機械及び装置	56	12	44																																																																																																																																									
車両運搬具	802	471	331																																																																																																																																									
工具器具備品	3,615	1,960	1,654																																																																																																																																									
ソフトウェア	6	3	3																																																																																																																																									
合計	14,952	8,146	6,806																																																																																																																																									
1年内	3,201百万円																																																																																																																																											
1年超	3,749																																																																																																																																											
合計	6,950																																																																																																																																											
支払リース料	4,483百万円																																																																																																																																											
減価償却費相当額	4,222																																																																																																																																											
支払利息相当額	198																																																																																																																																											
1年内	25百万円																																																																																																																																											
1年超	13																																																																																																																																											
合計	38																																																																																																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 735円33銭 1株当たり中間純利益 13円07銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 2,302百万円 普通株式に係る中間純利益 2,302百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 176,147,427株	1株当たり純資産額 766円91銭 1株当たり中間純利益 8円64銭 同左 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 1,521百万円 普通株式に係る中間純利益 1,521百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 同左 普通株式の期中平均株式数 176,049,257株	1株当たり純資産額 777円17銭 1株当たり当期純利益 44円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 損益計算書上の当期純利益 7,811百万円 普通株式に係る当期純利益 7,771百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 40百万円 普通株式の期中平均株式数 176,123,714株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(子会社の解散) 当社は平成16年11月11日開催の取締役会において、100%出資子会社である住友林業システム住宅(株)を平成17年3月31日付で解散し、同社が行っている木造ユニット住宅事業から撤退することを決議致しました。同社の解散により当事業年度の税引前当期純利益に与える影響額は約16億円(特別損失)となる見込みであります。	

(2) 【その他】

中間配当

平成16年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当額の総額..... 1,144百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 6円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第64期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成16年4月9日
及び平成16年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令
第19条第2項第9号(代表取締役の
異動)に基づく臨時報告書でありま
す。 | | 平成16年4月9日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月19日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 鐵 義正 ㊞

関与社員 公認会計士 高岡 昭男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第64期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

住友林業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺本 哲 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島 優子 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高岡 昭男 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友林業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第65期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住友林業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

